

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):牛窪 恵 有限会社インフィニティ代表取締役

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	<p>悪くなっている</p>	<p>私は「消費」の立場から経済を見てしまうので、その意味では依然、「悪くなっている」としか評価しづらい。まずショックだったのは、経産省による9月の「商業動態統計速報」。百貨店・スーパーの販売額は前年同月比で2.6%増だが、商業販売額全体は同2.2%減。関係者への取材でも、「シルバーウィークの影響」や「富裕層とインバウンドあってこそ」の声が多く、中間層の消費増が実感できない。また「新車販売台数」(15年1～9月)も7.6%減で、法改正の影響が懸念された「軽自動車」に至っては14.7%減となった。ここに追い討ちをかけそうなのが、横浜の「マンション傾斜」問題。こうした事件が浮上すると、消費者は若い世代を中心に、確実に住宅購入に慎重になる。日本のGDPの6割弱は「個人消費」が占め、中でも大きいのが住宅、自動車販売だと考えると、先行きは一層懸念含みである。</p>
<p style="text-align: center;">「経済・財政一体改革」に向けた取組</p> <p>2</p> <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>-</p>	<p>財政健全化政策を「具体的でない」とする向きもあるが、私は「医療介護費の半減」については、地域医療や地域介護、健康寿命増進の構想と相俟って順調に滑り出したと思う。PPP(PFI)についても、先行する自治体のケースが紹介されることで他も続くだろう。ただ最大の問題は、歳出額自体が具体的に示されていないこと、そして大前提の「GDP成長率3%超」の実現可否だ。最も懸念するのは、17年4月に予定通り「消費増税」が行なわれるかどうか。来年の参院選目前に「軽減税率の範囲が定まらないので先送りする」などと発表すれば、それこそ財政が火の車に。それだけは避けて欲しい。</p> <p>もう一つ、政策に「リスク回避・メンテナンス」の見地と「人のココロ」の介在が薄いように見える。ふるさと納税は、出身地を愛するココロがあってこそ一定の成果をあげた。同じく老朽化問題を抱える箱モノも、札幌市や横浜市等で、地域を愛するボランティアが定期的に点検・メンテを実施するように、ココロとリンクさせて出費を抑え、住民にも愛される長寿命化が実現できるはずだ。</p> <p>一方で、IT等はマイナンバーに伴うシステムの保守管理やリスク回避の費用、組織設計が甘すぎると思う。国民が最も懸念するのは「情報漏えい」。それを防ぐにはセキュリティコストだけでなく、管理体制の一元・強化が不可欠。関わる民間企業にも、事前にリスク回避策を具体提案させるなど、厳しく臨んで欲しい</p>